

根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画 経済活動回復（フェーズ2）へ

根室市新型コロナウイルス感染症対策本部は1日、根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画（以後、展開計画）第3版を公表しました。

展開計画は4月から6月までの感染拡大防止（フェーズ1）、6月から2020年3月までの経済活動回復（フェーズ2）から成り立っています。フェーズ1では、第1弾として保健・医療・福祉提供体制の整備等、第2弾として市民生活維持の支援等、第3弾として事業継続・雇用維持の支援等が行われました（継続中）。

フェーズ2は、緊急事態解除宣言後の経済活動回復の支援です。第1弾は経済活動回復に向けた支援等です。その主な内容を紹介します。

域内消費喚起のためのプレミアム付商品券の発行
停滞する市中経済の回復を図るため、商店等で使えるプレミアム付商品券の発行と、特に大きな

打撃を受けている飲食店向けの商品券の発行です。プレミアム付商品券は額面価格1万3千円のもの1万円で販売。飲食店向け商品券は2千円です。

さらに、「路線バス・タクシー利用客等の回復支援のためのプレミアム付乗車券発行への補助」、親元を離れている根室市外の学生に対し、新型コロナウイルスの影響により売り上げが減少した事業者（水産加工等）の商品を無料配布する、根室出身学生応援！根室の旨いをお届け隊！などが計画されています。

また、フェーズ2第1弾では経済活動回復支援のほか、長期化への備えと社会変容への対応等も計画されています。一部紹介

医療施設等事業者臨時支援事業

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、艦船の不安を抱えながら日夜懸命に業務を遂行されている医療施設等事業者に対し、感染拡大防止の推進及び地域における医療等の提供体制の確保・医事を図る観点から臨時的な助成金を交付するものです。市内の医療施設（歯科医院を含む）、介護保険サービス事業者、高齢者福祉施設、障がい者福祉施設、国家資格を有する鍼灸治療院などを運営する事業者が対象となります。

タブレット端末、wifi環境がない家庭のために家庭学習用モバイルルーターの整備、遠隔授業用カメラ及びマイク等の機材の整備などが計画されています。

ICT教育環境整備事業
市教育委員会では、国のGIGAスクール構想によるICT環境整備を3年間で段階的に進めることとしていましたが、新型コロナウイルスによる学校の臨時休業の長期化に伴い、一人1台端末の整備と遠隔授業のための環境整備を図るものです。

今回の、学校の長期休業を踏まえ、教員と各家庭とのオンラインの整備を進めることは重要です。また、家庭学習の補助としてのタブレット端末の活用も有効と言えるでしょう。

ただし、導入前に確認しておかなければならないことがあります。新型コロナウイルス感染症拡大前の段階では、児童生徒用のタブレット端末は校内での使用に限るということでした。しかし、感染拡大後は、家庭学習用に持ち帰ることになります。いまだこそ児童生徒のスマホ・タブレット所有率はかなり高くなっているようですが、それでも「小学生のうちには」スマホ等を持たせないと考えている保護者の方も

もともと児童生徒一人1台の端末整備は、文部科学省の「GIGAスクール構想」によるものでした。今回の措置はそれを前倒しするものです。

「GIGAスクール構想」には、「公教育への企業の参入をいっそう進め、集団的な学びがあるそかにされ、教育の画一化につながる恐れがある」との指摘があります。家庭学習環境を向上させることは大切ですが、十分な議論のないまま「新型コロナ」を理由に「GIGAスクール構想」を進めるやり方には疑問が残ります。

6月定例会議会は16日19日の日程で行われる予定です。

児童生徒一人1台のタ

いらつしゃいます。タブレット等に集中しすぎることに、子どもたちの健康面を心配する声も聞かれます。これらの課題をどのように解決していくのか、しっかりと検証していかなければなりません。